

日本労働年鑑 第52集 1982年版
The Labour Year Book of Japan 1982

第二部 労働運動

IV 賃金闘争

2 八一年春季闘争

4 金属労協(IMF・JC)の白書

金属労協(IMF・JC)は一二月一二日の協議委員会で「九%プラスアルファ、一万八〇〇〇円基準」の賃上げ要求基準を中心とするいわゆる白書、「八一年闘争の推進」方針をきめた。同方針では闘争をとりまく経済情勢について、企業収益は堅調に推移する見込みのなかで、雇用情勢は先行きに不安をふくみ、物価は年間で七%程度になると分析。内需主導による景気回復への経済運営が必要だとしている。一方、労働者生活の実態については、多面的な国際比較をおこない、全体的にみれば、まだ西ドイツ、アメリカが優位な状況にあることは変わりないと分析。名目賃金の伸びは低いが実質賃金は大幅に伸びていること、消費者物価の上昇率は西ドイツについて低いことをあげ、インフレ抑制を重視してきた労組の政策が成果をあげていると指摘している。しかし、月収で格差が圧縮し、時間当たり賃金で拡大していることや、実労働時間が大きく伸びている状況から時間短縮の具体化が急務だとしている。

JCの「八一年闘争の推進」方針のうち、経済動向、労働者生活の実態の要旨はつぎのとおり。

【IMF・JC白書(要旨)】

内需主導による景気回復への政策運営＝今日の景気停滞は、国民総支出の約五三%を占める個人消費の減退がその背景にある。したがって今後の経済政策の重点は、個人消費をはじめとする内需主導による景気回復を図り、安定的で均衡ある経済発展を実現することに置かなければならない。

そのためにもインフレ抑制策などの政策の従来以上に機動的な運営がとくに期待されているのであり、実質賃金を引き上げ消費購買力を高めることが必要不可欠だ。

注目される物価動向＝先行き見通しには不確定、不安定要素が残されており、予断を許さぬ状況にある。しかし、卸売物価については年度末には前年同月比上昇率で一ケタ台、消費者物価については今後の政策運営いかんにもよるが年度上昇率で七%を切ることも不可能ではなくなっている。

横ばいで推移する雇用情勢＝最近の雇用情勢は、第一次石油危機以降、労働者にも多くの犠牲を強いてきた企業の減量合理化が一段落したこともあって、すう勢としての改善基調を維持している。しかし、労働力需給の先行指標である新規求人数が景気の停滞を反映して、九月には前年同月比で五・〇%減となるなど、先行き懸念材料が見え始めてきている。

好調を持続する企業収益＝八〇年度の企業収益は、マクロ的にはわが国経済全体の景気動向が停滞色を強める中で、予想外の好調さを持続している。これには第一次石油危機以降、企業が進めてきた経営の効率化による損益分岐点の低下が大きく寄与している。低成長下にあっても企業の収益を維持するという、第一次石油危機以前とは異質の収益構造を構築したからだ。

八〇年度下期についても、国内外の景気動向が停滞局面にあることから減益を余儀なくされるとの予測もあるが、なお堅調な推移が見込まれている。

賃金の国際比較＝七九年の時間当たり名目賃金を比較すると、前年に比べアメリカ、西ドイツとの間では格差が拡大し、イギリスとの間では圧縮している。一方、月収での比較では前年に比べての伸びは、日本八・一%、西ドイツ五・八%となっている。月収で格差が圧縮し、時間当たり賃金で拡大するのは、わが国の年間実労働時間が前年に比べて四十時間強増加していることが要因としてある。

七五年を基準とした五年間の推移を見ると、名目賃金の伸び率はアメリカ三八・五%、西ドイツ二七・六%、イギリス七〇・六%、日本三九・二%。実質賃金はアメリカ二・五%、西ドイツ一〇・一%、イギリス二・九%、日本九・六%。

日本はアメリカ、イギリスに比べて大幅に伸びており、石油危機後の総合的生活闘争を基本とし、政策要求の重点課題としてきたわが国のインフレ抑制、物価安定に一定の成果を上げてきていることを示している。

労働時間の国際比較＝雇用契約、労働慣習、生活慣習などの違いを考慮しなければならない側面もあるが、わが国の労働時間は協約上では欧米諸国とほぼ同水準だ。

しかし、七九年の実労働時間を比べると長い実態にある。金属産業を前年と比べると、日本は年間で四十二時間増、アメリカが若干増えているほか西ドイツ、イギリスは減少している。これは週休二日制の実施が遅れていることもあるが、有給休暇日数が少なく、消化率が低いこと、所定外労働時間が多いことが主な要因としてある。

円の購買力パリティ問題＝わが国の賃金水準が国際比較上、名目的に高くなっても、実生活の中でわが国の賃金がどのくらいの購買力を持っているかを、西ドイツ連邦統計局の資料をもとにして明確にし、実質生活水準は先進国に比べて低い状態にあることを指摘してきた。

西ドイツ連邦統計局発表の七九年の購買力比較によると、基調となる傾向は変わらないが、前年に比べ若干改善されている。

主要国の物価動向＝各国ともインフレ抑制が大きな課題になっても物価対策が最重要課題として取りくんでいる。七五年を基準とした七九年の消費者物価はイタリアが一八〇・九で最高、西ドイツが一五・九で最低で、日本は一二七・九で西ドイツに次いで低くなる。西ドイツと日本では物価対策に一定の成果を上げ、とくにわが国の場合、その背景に賃金要求における国民経済とのかかわり合いを重視した政策と、産業・企業の省力化、技術革新により海外要因によるコストアップを吸収する積極的対応があったことを考慮すべきだ。

■←前のページ 日本労働年鑑 1982年版(第52集)【目次】次のページ→■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
